

## 米国 雇用の緩やかな回復持続(10年12月雇用統計)

発表日:2011年1月7日 (金)

～失業率は職探しを諦めた人の増加を主因に低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**非農業部門は前月差  
+103千人、民間部門  
が同+113千人と拡大  
ペースを小幅加速**

12月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+103千人(前月同+71千人)と加速したが、増加幅は市場予想を下回った(市場予想中間値同+150千人、当社予想同+120千人)。ただし、10、11月合計で70千人上方修正されており、実態は予想よりも良い内容。小売業、製造業が増加に転じたものの、建設業、政府部門が減少幅を拡大した。売上増加を背景に小売が緩やかに拡大したうえ、製造業部門では厳しいコスト削減圧力を受ける中、加工金属、コンピューター・電子機器、輸送機械等の増加等により小幅増拡大した。一方、低迷の続く建設部門や財政赤字の拡大している地方政府部門で雇用削減が続いている。

民間部門は、前月差+113千人と前月の同+79千人から小幅加速したが市場予想を下回った(市場予想中間値同+178千人、当社予想同+140千人)。ただし、10、11月合計で62千人上方修正されており、概ね予想通りの内容。小売、製造業が小幅増加したものの、建設業が減少したうえ、狭義サービス業の増加ペースが鈍化した。

12月の非農業部門者数は予想を下回ったが月次での変化が大きく、雇用のトレンドは緩やかな拡大基調の継続を示している。

**12月の失業率低下は職  
探しを諦めた人の増加  
が主因であり雇用情勢  
は厳しいまま**

12月の失業率(家計調査)は、9.425%(前月9.770%)と低下したが、職探しを諦めた人が労働市場から退出した影響が大きい。労働参加率が前月と変わらなければ9.7%と労働市場の厳しい状況が持続していることから、FRBが現在実施しているQE2の国債購入ペースを変更する要因にはならない。また、平均失業期間は34.2週(11月33.9週)と期間が長いままであり、厳しい雇用情勢が持続していることを示している。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比	年率※
四半期	092Q	9.27	▲477	▲143	▲88	▲233	▲30	▲121	2	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0
	093Q	9.67	▲261	▲49	▲72	▲135	▲39	▲24	▲28	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9
	094Q	9.99	▲90	▲33	▲39	▲17	▲23	25	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4
	101Q	9.69	87	19	▲28	87	26	75	8	0.1	2.3	33.3	0.6	2.3
	102Q	9.65	190	27	▲5	160	▲3	85	72	0.2	2.4	33.4	0.9	3.7
	103Q	9.58	▲30	0	7	▲45	5	94	▲154	0.2	2.2	33.5	0.4	1.5
	104Q	9.62	128	▲1	▲5	127	10	98	▲0	0.1	2.1	33.6	0.1	2.2
月次	1006	9.50	▲175	4	▲9	▲176	▲16	72	▲236	0.1	2.42	33.4	▲0.2	3.3
	1007	9.53	▲66	32	▲2	▲103	11	60	▲183	0.1	2.26	33.4	0.4	3.1
	1008	9.63	▲1	▲26	34	▲18	6	121	▲144	0.3	2.14	33.5	0.4	2.3
	1009	9.57	▲24	▲6	▲11	▲14	▲4	102	▲136	0.1	2.14	33.5	▲0.2	2.5
	1010	9.66	210	▲4	4	200	38	126	17	0.4	2.13	33.6	0.5	2.8
	1011	9.77	71	▲8	▲2	76	▲19	88	▲8	0.0	2.13	33.5	0.0	2.3
	1012	9.42	103	10	▲16	105	12	80	▲10	0.1	2.07	33.6	0.1	2.3

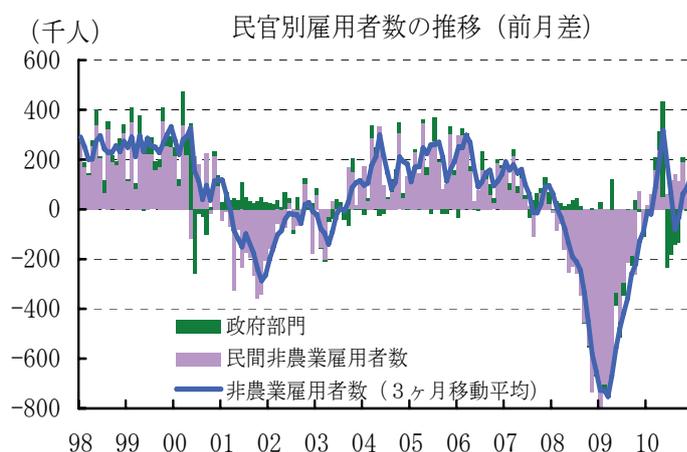
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



### 民間雇用は緩やかな増加トレンド

雇用のトレンドをみると、非農業部門雇用者数が3ヵ月移動平均で前月差+128千人（前月同+86千人）と加速し、民間部門雇用者数が同+128千人（前月同+128千人）と変わらずとなり、ともに雇用の緩やかな増加基調を示している。

他方、労働投入量は3ヵ月前対比年率+2.3%と低い伸びとなっている。これは、雇用人所得の小幅増加を示しており、失業率の高止まりによってマインドが低迷するなか、個人消費の緩やかな拡大を示唆している。

### 2011年雇用の回復ペースは緩やかなものにとどまり失業率は高止まりの公算

2011年前半、在庫復元の一巡、銀行の引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気の回復ペースが抑制され、雇用は緩やかな拡大ペースを維持する公算が大きい。年後半には減税による設備投資の増加幅拡大、在庫積み増しペースの加速によって雇用の増加ペースも徐々に速まると予想される。一方、失業率は労働市場への再参入や緩やかな景気回復によって、2011年は9%台で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門で減少する一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。

### 発表直後の市場の反応はドル弱含み、株、金利低下

12月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、12月のADPの民間雇用が増加幅を拡大していたことで期待が高まっていたものの、非農業・民間部門ともに増加幅が市場予想を下回ったため、株価先物、10年債利回りは低下した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで弱含んだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ●雇用統計詳細

製造業は前月差+10千人、小売業が同+12千人と増加した。一方、建設業が同▲16千人、政府が同▲10千人と減少幅を拡大し、狭義のサービス業が同+80千人と増加幅を縮小

12月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+10千人と5ヶ月ぶりに増加し、増加した業種数も21業種中12業種に増加した。増加したのは、多い順に加工金属、コンピューター・電子製品、プラスチック・ゴム、輸送機械。一方、減少数の多い業種は、印刷・同サポート、一般機械、非鉄、飲料・タバコ、石油・石炭、家具・同関連。

建設業は需要の低迷等によって前月差▲16千人と減少幅を拡大した。住宅関連は、建設需要の弱さを映じて同▲1.8千人と再び減少した。非住宅関連は同▲1.2千人と、低迷の続く商業不動産市場の影響により増減を繰り返しながら、底這っている。

サービス業では、政府部門が減少幅を拡大し、狭義のサービス業が増加ペースを鈍化した一方、小売業が増加に転じたこと等によって、全体で前月差+105千人と増加幅を小幅拡大した。

輸送・倉庫は、荷動きの鈍化により前月差+8.8千人と増加幅を縮小した。政府部門は、全体で前月差▲10千人と減少幅を拡大した。連邦政府は、郵便サービスが変わらずとなったものの、他部門での拡大により同+10.0千人と増加した。一方、州・地方政府は財政赤字に苦しむ地方で教員、その他公務員が削減されたことにより同▲20.0千人と大幅に減少した。

狭義のサービス業は、前月差+80千人（前月同+88千人）と鈍化した。飲食サービス（同+24.5千人）、景気の影響を受け難いヘルスケア（同+35.7千人）余暇関連（同+18.2千人）が加速したものの、人材派遣（同+15.9千人）、教育サービス（同6.5千人）と増加ペースを鈍化した。

一方、金融部門では、金融・保険が前月差+0.6千人（商業銀行同+2.1千人、証券等同+4.4千人、保険同▲3.7千人）、不動産・リースが前月差+3.6千人と増加したため、全体でも同+4千人と増加に転じた。小売業は、販売の増加している自動車・同部品ディーラー、衣料品、無店舗販売での拡大により、同+12千人と増加に転じた。